

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(公営企業関係)

○登録者情報

那須 俊吾 (なす しゅんご)

所在地 福岡県



組織名・所属 役職 EY 新日本有限責任監査法人
財務会計アドバイザリーグループ
マネージャー 公認会計士

略歴

2013年2月 EY 新日本有限責任監査法人 入社
2018年9月 公益社団法人日本下水道協会 出向
2020年7月 EY 新日本有限責任監査法人に帰任

○主な取組内容・実績

- ・豊中市上下水道事業における新たな料金・使用料の水準及び体系検討支援業務（豊中市）
- ・今後の水道事業の経営のあり方の検討に係る支援業務（神戸市）
- ・生活排水処理事業広域的支援体制検討業務（秋田県）
- ・他事業と連携した下水道事業運営手法に関する検討業務（国土交通省）
- ・2市連携による上下水道の広域的な包括的民間委託導入可能性検討支援（杵築市）
- ・大津市水道事業、下水道事業及びガス事業経営戦略改定等支援業務（大津市）
- ・ガス特定運営事業等モニタリング支援業務（大津市）
- ・地方公営企業会計基準実務講習会での研修講師（一般財団法人地方自治研究機構）

○その他

上下水道事業の経営戦略、広域化、官民連携（PPP/PFI）に関して各地の様々な先進事例を踏まえた助言や公認会計士として経営改善に関するアドバイスが可能です。

【公営企業関係】

下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
対象事業	○ 1 水道事業	○ 11 船舶事業	
	○ 2 簡易水道事業	○ 12 港湾整備事業	
	○ 3 工業用水道事業	○ 13 市場事業	
	○ 4 軌道事業	○ 14 と畜場事業	
	○ 5 自動車運送事業	○ 15 観光施設事業	
	○ 6 鉄道事業	○ 16 宅地造成事業	
	○ 7 電気事業	○ 17 駐車場整備事業	
	○ 8 ガス事業	○ 18 介護サービス事業	
	○ 9 病院事業	○ 19 その他事業()	
	○ 10 下水道事業	○ 20 第三セクター	

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
事業共通	○ 1 地方公営企業法の適用	○ 8 料金改定	
	○ 2 DX・GXの取組	○ 9 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度	
	○ 3 経営戦略の策定・改定	○ 10 施設の統合・廃止	
	○ 4 公立病院経営強化プランの策定及び経営強化の取組	○ 11 経営診断・コスト分析	
	○ 5 上下水道の広域化	○ 12 維持管理コストの効率化	
	○ 6 第三セクターの経営健全化	○ 13 その他()	
	○ 7 事業廃止・民営化・民間譲渡		
各事業分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業
	1 水道料金関係(滞納整理等)	1 地域医療提供体制の機能分化・連携強化	
	2 アセットマネジメント	2 医師等の確保・働き方改革	
	3 施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)	3 経営形態の見直し	
	4 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	4 経費削減等の病院経営の効率化	
	軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業		5 診療報酬の最適化
	1 運転手・技術職員の確保対策	6 病院建替の基本構想・建替計画の策定	
	2 運転手の労務管理	7 病院建設費のコスト削減	
	3 車両(船舶)整備の低コスト化	8 病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)	
	電気事業・ガス事業		下水道事業
	1 技術職員の確保対策	1 施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化	
	2 原材料調達の低コスト化	2 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	

【地方公会計の整備・活用関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	1 固定資産台帳の整備・早期更新
	2 財務書類の整備・早期作成
	3 施設別・事業別等の財務書類の作成・活用
	4 公共施設マネジメントへの活用
	5 公会計情報(指標等)を用いた財政分析
	6 その他()

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	1 中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計
	2 公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援
	3 全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)
	4 総合管理計画の予算編成等への活用
	5 その他()

【地方公共団体のDX関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	1 情報システムの標準化・共通化
	2 マイナンバーカードの利活用の推進
	3 行政手続のオンライン化
	4 データ利活用・EBPM
	5 BPR・業務改革
	6 デジタル人材の育成
	7 その他()